



自衛隊への名簿提出について

日本共産党 鈴木 さよ子

問 海老名市では昨年、自衛隊に対し、昨年度中に18歳になる市民の住所、氏名、性別、生年月日の個人情報紙媒体で提出しています。市が住民基本台帳の一部の写しを提出できると判断した根拠について伺います。

答（危機管理担当部長） 紙媒体での名簿提供の根拠は、自衛隊法第97条および同法施行令第120条です。これに基づき、防衛大臣の求めに応じて行っているものです。

問 昨年12月、参議院の「自衛官又は自衛官候補生の募集事務に関する質問主意書」の答弁では、「資料の提出を求めている一方、これを強制するものではない」としています。法的義務ではなく、市の判断で閲覧から紙媒体での提出に変更したのであれば、自衛隊に名簿を提供していることとその理由を市民に周知するべきではないでしょうか。

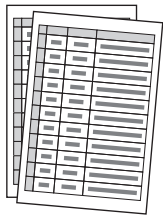
答（危機管理担当部長） 紙媒体での名簿提供は、法令の範囲内において、閲覧で得られる情報と同じ情報を名簿で提供するものですので、新たに住民への周知義務が生じるとは考えておりません。

問 名簿提供してほしくないと考える市民の申請によって提供を拒否することができるとする除外申請制度について、政令指定都市を中心に広がっていますが市の見解を伺います。

答（市長） 名簿の提供は法令に従って行っていて、提供方法については市が判断して紙ベースで出しています。それを公表することについては、他市の状況を把握しながら行っていきたいと思っています。今年出す名簿については従来どおり紙媒体で提出する予定です。

その他の質問

・海老名市の災害対策について



持続可能な農業の取り組みについて

涼風の会 あい い あい

問 ほぼ輸入に頼る農業や化学肥料の価格高騰で、農家の減収が問題になっています。消費者の食の安全や環境保全に対する意識もますます高まっており、農業や化学肥料をなるべく使わない農法について、積極的な情報提供や学べる機会の創出が有効だと思いますが、見解を伺います。

答（経済環境部次長） 減農薬や減化学肥料などによる栽培に取り組んでいる生産者団体に補助金を交付し、国や県から入った農薬などの情報はJ-Aなどを通じて提供しています。これらを続けるとともに、社会情勢の変化などを見定め、さまざまな施策を打っていきたくと考えています。

問 市内で無農薬やオーガニックでの農業を始めた方や、農薬や化学肥料を使う慣行農業から少しずつ移行したい方が出てくるかもしれませんが、オーガニック農業を営んでいる市内の方に伺うと、隣接地との関係がとても難しいとのことでした。異なる農法の共存には、農地の持ち主の方との信頼関係や相互理解などが欠かせず、非常に丁寧な対応が必要ながよく分かりました。

今後さまざまな農法を実践したい新規就農者の方が出てきたとき、市はどう対応していくのか、考えを伺います。

答（経済環境部次長） 農業の手法については生産者の選択性があります。有機農法は、隣地の方や消費者などさまざまな方の理解がないと難しいという現状もあります。新規に有機農法をやりたいという場合、現在市内で有機農法をやっている3名の方とのマッチングも含めて、さまざまな考える選択肢を情報提供していければと考えています。

その他の質問

・小中学校における児童生徒の教室以外の居場所について
・市民参加型の市政について



防災・減災対策について フルインクルーシブ教育の推進について

立憲民主えびな 藤枝 ふみひこ

問 ①高齢者の見守り②防災訓練の地域コミュニティの見直し③感震ブレイカーの普及状況について伺います。

答（危機管理担当部長） ①市で作成した避難行動要支援者名簿を自治会や民生委員児童委員などに配布し、安否確認や避難誘導などに活用いただきます。②防災訓練の地域コミュニティの見直しは、自治会の防災指導員の役割が重要であると考え、自主防災訓練の実施の必要性を継続して伝えて行きます。③感震ブレイカーの普及は現在実施している広報活動に加え、各イベント、防災講話および自治会による自主防災訓練などで周知徹底を図ってまいります。

問 フルインクルーシブ教育の推進について伺います。

答（教育長） 市民、保護者、教職員、できれば子どもたちも含めて、みんなで話し合いを進めながら、フルインクルーシブ教育を作り上げていき、子どもたちも大人も自由な意思と選択が常に保障されることを大事にして、取り組みを進めてまいります。

問 県との連携、県からのサポートおよび保健福祉部、関係機関との連携について伺います。

答（教育支援担当部長） 県教育委員会との会議体である海老名市・県インクルーシブ教育推進会議を年3回開催し、議論を重ねて、指導、助言、サポートを得ながら協働的に取り組んでおります。今後、フルインクルーシブ教育推進のために必要な人的サポートなどについても要望してまいります。児童生徒への特別な支援が必要と判断した場合は、支援についてのケース会などを実施しており、その際は保健福祉部や児童相談所などの関係機関と情報共有などを行い効果的な支援につなげてまいります。

